

国際連携・海外展開等の推進

1. 背景・目的

「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）においては、「日本の優れた技術・ノウハウを開発途上国に提供し、新興国の成長を取り込み日本経済の活性化」につなげていくと謳われている。

我が国では、世界最先端の電子基準点による GNSS 連続観測システムを整備・運用し、2001 年には測量法を改正して測量の基準を GNSS 技術と整合した世界測地系とする等、制度・体制を整備してきた。その中で、地図コンテンツ、位置情報サービス及び様々なソフトウェアを土台とした地理空間情報のソリューション分野が発展し、市場規模は平成 20 年度の 3 兆円超から平成 25 年度予測で 8 兆円弱（経済産業省「地理空間情報サービス産業の将来ビジョン」）と急成長の傾向が見られる。このように、国内には測量に関する技術・経験が蓄積されている。

これらの背景を踏まえて、本施策は、アジア諸国を対象に、国土地理院と対象国の地理空間情報当局（国土地理院に相当する機関）とのネットワークを活用しつつ、官民が連携して地理空間情報分野に関する本邦技術の海外展開を図ることを目的とするものである。

2. 事業の概要

地理空間情報分野の海外展開を促進するために、本邦企業を支援し、電子基準点等の優れた測量技術を海外に普及させるとともに、技術を普及させやすいように測量の基準（世界測地系）等の関連基準の国際的な普及を図る。そのために、「国連地球規模地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会」（UN-GGIM-AP）等の国際会議の機会も活用しつつ、我が国の地理空間情報技術に関する相手国政府へのプロモーション活動や、本邦企業による海外展開時の阻害要因の調査・解決支援等を実施する。

3. 平成 27 年度予算案額

国費 6 百万円

4. 事業の効果

対象となる新興国における地理空間情報の活用環境の整備に貢献できるとともに、本邦企業がその環境を活用して様々なソリューションビジネスを展開できるようになる。

（問い合わせ先）

〒305-0811 茨城県つくば市北郷 1 番

国土交通省 国土地理院

企画部 国際観測企画官

中川 弘之

Tel 029-864-8321

国際課長

坂部 真一

Tel 029-864-4514

Fax 029-864-8087

国際連携・海外展開等の推進

地理空間情報分野の海外展開を促進するために、我が国の地理空間情報技術に関する相手国政府へのプロモーション活動や、本邦企業による海外展開時の阻害要因の調査・解決支援等を実施する。

【必要性】

最近の 政府動向

- ・「日本の優れた技術・ノウハウを開発途上国に提供し、新興国の成長を取り込み日本経済の活性化」につなげていく(日本再興戦略 平成25年6月14日閣議決定)
- ・宇宙分野の取り組みにおいて、日本の測位システム方式普及に向けた取組を着実に推進(インフラシステム輸出戦略 平成26年6月3日改定)

最近の 民間動向

- ・地理空間情報の市場規模は平成25年度予測で8兆円弱(経済産業省「地理空間情報サービス産業の将来ビジョン」)に急成長、国内には測量分野の技術・経験が蓄積
- ・本邦企業の海外展開意欲の高まり

官民連携による電子基準点等の測量技術の海外展開を推進

施策

国際会議等の機会を活用

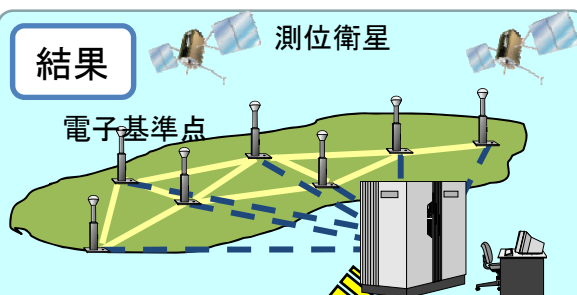
相手国への
プロモーション

阻害要因
解決支援

阻害要因
調査

法制度や、現地で直面した課題等の
調査・分析、解決支援等

結果



情報化
施工

MMS(モバイル・マッピング・システム)

位置情報サービスの
展開

測量の効率化

効果

- ・対象となる新興国における地理空間情報の活用環境の整備に貢献
- ・本邦企業が海外市場を獲得・拡大